

2026年1月14日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
日本ビルファンド投資法人
代表者名 執行役員 飯野 健司
(コード番号 8951)
資産運用会社名
日本ビルファンドマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 山下 大輔
問合せ先 投資本部財務部部長 半田 由紀夫
(TEL. 03-3516-3370)

新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ

2026年1月7日開催の日本ビルファンド投資法人（以下、「本投資法人」といいます。）役員会において決議いたしました新投資口発行及び投資口売出しに関し、2026年1月14日開催の本投資法人役員会において、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新投資口発行（一般募集）

(1) 募 集 投 資 口 数

157,200 口

なお、上記募集投資口数のうち 66,000 口が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国及びカナダを除きます。）の海外投資家に対して販売されます。

(2) 発行価格（募集価格）

1 口当たり 142,492 円

(3) 発行価格（募集価格）の総額

22,399,742,400 円

(4) 払込金額（発行価額）

1 口当たり 138,130 円

(5) 払込金額（発行価額）の総額

21,714,036,000 円

(6) 申込期間

2026年1月15日（木）

(7) 申込証拠金の入金期間

2026年1月15日（木）～2026年1月16日（金）

(8) 払込期日

2026年1月20日（火）

(9) 受渡期日

2026年1月21日（水）

（注）引受人は払込金額（発行価額）で買取受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 投資口の売出し（オーバーリロットメントによる売出し）

(1) 売出投資口数

7,800 口

(2) 売出価格

1 口当たり 142,492 円

(3) 売出価額の総額

1,111,437,600 円

(4) 申込期間

2026年1月15日（木）

(5) 申込証拠金の入金期間

2026年1月15日（木）～2026年1月16日（金）

(6) 受渡期日

2026年1月21日（水）

ご注意：この文書は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出し届出目論見書並びに訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出しより入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。



3. 第三者割当による新投資口発行

(1) 払込金額（発行価額）	1口当たり	138,130円
(2) 払込金額（発行価額）の総額（上限）		1,077,414,000円
(3) 申込期間（申込期日）		2026年1月23日（金）
(4) 払込期日		2026年1月26日（月）

（注）上記(3)に記載の申込期間（申込期日）までに申込みのない投資口については、発行を打ち切るものとします。

＜ご参考＞

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2026年1月14日（水）	145,400円
(2) ディスカウント率		2.00%

2. シンジケートカバー取引期間

2026年1月16日（金）～2026年1月21日（水）

3. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集及び第三者割当による手取金（上限 22,791,450,000円）については、2026年1月7日（水）付で公表した「国内不動産信託受益権及び国内不動産の取得並びに国内不動産信託受益権の譲渡に関するお知らせ（「日本橋本町M－S QUARE」他1物件の取得及び「住友電設ビル」の譲渡）」に記載の本投資法人が取得を予定している特定資産の取得資金の一部に充当します。

以上

ご注意：この文書は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出し届出目論見書並びに訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出しより入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。